

軽減税率 攻防再び

品目 飲食料品どこまで 税額票 中小なお反対姿勢

政府・与党は週明けから、2017年4月に消費税率を10%に引き上げる時に導入する軽減税率制度を詰める。対象品目の線引きは家計の消費行動に影響を与える。軽減税率を映す新経理制度は小売店から大企業まで対応を迫られる。11月末の決着まで約40日。財務省案の白紙撤回を経た攻防は再び曲折がありそうだ。

政府・与党 来月末にらむ

軽減の時期は	商品を買うときの支払額が安い
対象品目は	これから検討
軽減率は	2%低くする案が有力
上限や所得制限は	なし
軽減規模は	対象品目によって年間数百億～1兆円超
消費者の手間は	なし
事業者の手間は	複雑な経理方法など事務負担が増える

欧州の小売り現場は

Cena j. netto	Wartość netto	Podatek St. Wart.	Wartość brutto
217,59	217,59	8%	235,00
43,09	43,09	23%	53,00

標準税率(23%)と軽減税率(8%)に分けて税額が記されたレストランの領収書=ワルシャワ

「税額票、煩雑さ感じない」

付加価値税(日本の消費税に相当)の平均税率が20%を超す欧州では大半の国が軽減税率を導入。飲食店や小売店も目録ごとに税額や税率を記入する経理方法を採用する。日本で浮上している税額票(インボイス)だが、事務負担はあまり問題になっていない。ドイツの首都ベルリンにあるライブチャーター薬局、販売する医薬品に原

付加価値税(日本の消費税に相当)の平均税率が20%を超す欧州では大半の国が軽減税率を導入。飲食店や小売店も目録ごとに税額や税率を記入する経理方法を採用する。日本で浮上している税額票(インボイス)だが、事務負担はあまり問題になっていない。ドイツの首都ベルリンにあるライブチャーター薬局、販売する医薬品に原

は新聞や書籍についても「民主主義に必要な情報を提供する制度的なインフラだ。基本的には入れるべきだ」と語った。与党は来週以降、業界団体のヒアリングを本格化する。対象を少なくするほど軽減税率制度への不満は大きくなる。一方、軽減規模が大きくなるほど子育てや年金などの

軽減対象	対象外
英国	スーパーなどの冷たい総菜
ドイツ	ハンバーガーなどの温かい持ち帰り商品
フランス	ハンバーガー
	店内で食べるハンバーガー
	マーガリン、キヤビア
	バター、フォアグラ、トリユフ

(注)財務省の資料をもとに作成

請求書を使った簡易方式を求め、来週からの与党協議のポイントは、17年4月に簡易版の税額票を導入した後、いづれ詳細な税額票に切り替えるか。軽減税率に反対してきた経界では経団連が条件付きで容認の構えを見せる一方、中小企業を束ねる日本商工会議所は反対姿勢を崩していない。協議が難航すれば3、5年後とみられる税額票の切り替え時期が先延ばしになる可能性がある。現在の制度では年間売上高が1000万円以下

の500万超の事業者は消費税を払わなくてもよい。受け取った消費税から仕入れ時に支払った消費税を引いた金額を自分のものにできる「益税」と呼ぶ現象が発生している。鈴木善充近畿大学講師によると、益税は年5000億円程度に上る。税額票の導入で商取引がガラス張りになれば、益税が減る公算が大きい。中小企業からは「徴税強化につながるのが一番困る」との声も聞かれている。税額票を巡る綱引きの裏側には徴税を巡る騒動を早期に収拾する必要があると見られる。

日経ヴェリタス
THE NIKKEI VERITAS
10月18日号

中国減速どこまで都市化や国内消費が製造業の失速を支えす